

成果指標				
成果指標	子ども・子育て支援新制度に移行(新規開設含む)した施設数			
指標設定の考え方	本事業は、施設型給付・地域型保育給付施設を対象とする事業であることから、子ども・子育て支援新制度の実施に移行(新規開設含む)した施設数を指標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	0	16	0	0
実績	0	18	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	子ども・子育て支援事業の実施に伴い、平成27年4月に待機児童が発生したため、小規模保育事業所3施設の事業認可を行い、事業費は増大したが、待機児童の解消につながった。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	平成27年4月に待機児童が発生し、小規模保育事業所3施設により解消することができた。利用者支援には繋がったが、事業費は増大することとなった。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会抽出事業 (二次評価者コメント) 子ども子育て支援新制度の実施に伴い、新たに小規模保育園3園が開設しており、その効果を検証するため、行政評価委員会に諮る。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	<ul style="list-style-type: none">・給付される側が適正に使っているかどうか疑問である。・行政が大幅なサポートを行い、待機児童が出ないよう対応いただきたい。・新制度であるため、対応が大変だろうと思うばかりである。事業の良い悪いはない。
-------------------	---

経営者会議の最終判断

事業の方向性	さらに重点化する。
意見、課題	平成29年4月から定員96名の民間の幼保連携型認定こども園が開設の予定となっている。国が定める事業であることから、引き続き事業を継続し、待機児童が発生しないようにすること。